

SBIラップ ×  新生銀行

半期運用 レポート

2023年6月末～2023年12月末 実績

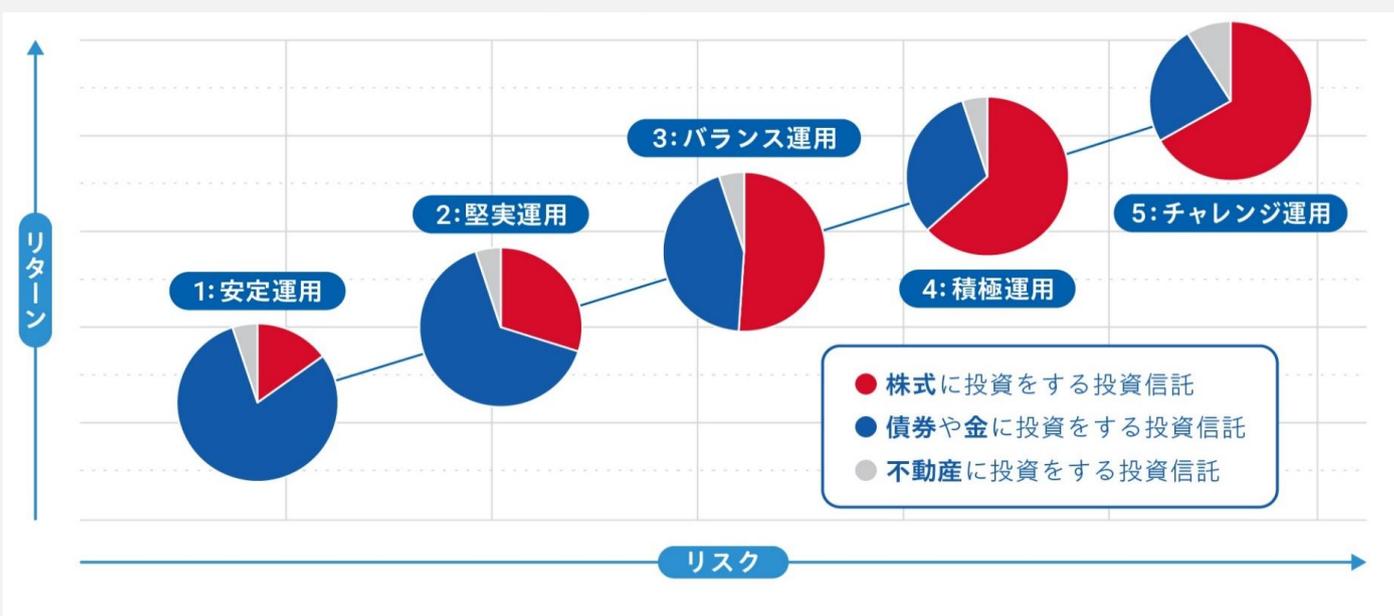
folio

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン			
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	運用開始来
	23/11/30～23/12/29	23/9/29～23/12/29	23/6/30～23/12/29	22/10/26～23/12/29
1:安定運用	0.06%	2.49%	3.03%	10.25%
2:堅実運用	0.45%	2.75%	3.05%	9.22%
3:バランス運用	0.90%	3.59%	3.72%	11.65%
4:積極運用	1.14%	4.14%	4.35%	13.48%
5:チャレンジ運用	1.42%	4.67%	4.96%	15.70%

※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。
 ※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

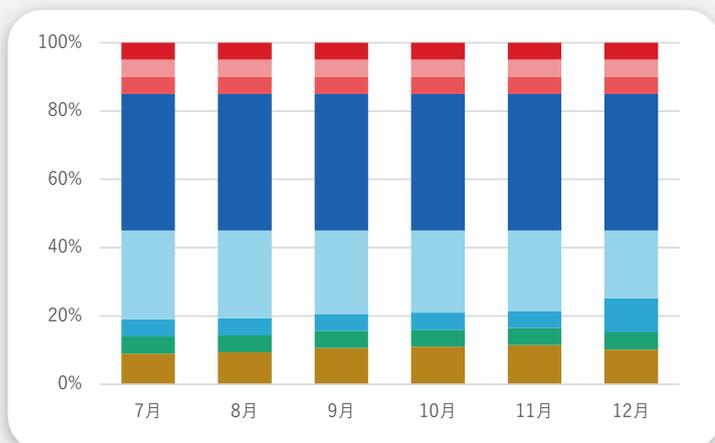


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2023/11/30	0.06%
3ヵ月	2023/9/29	2.49%
6ヵ月	2023/6/30	3.03%
運用開始来	2022/10/26	10.25%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2023年6月30日から2023年12月29日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

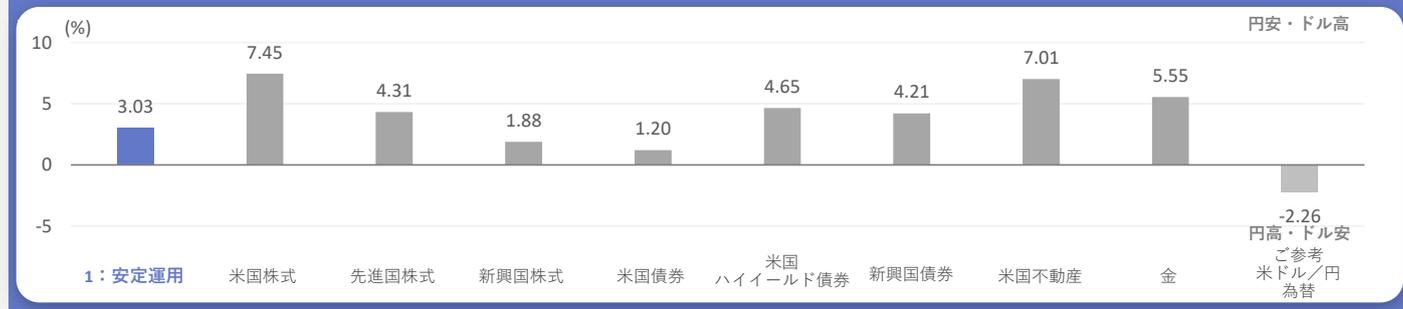
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2023年6月30日の基準価額を基準として、2023年12月29日における各投資対象ファンドおよび、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「 $(\text{12月29日時点の基準価額} / \text{6月30日時点の基準価額}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

円高・ドル安が2.26%程度進行して円建てのパフォーマンスにマイナスに影響しましたが、10月下旬以降、米国で金融引き締めからの転換見通しが強まり、米国長期金利が低下傾向となったことなどを受けて、株式等を中心に幅広く資産価格が上昇したことが為替による影響を上回り、すべての投資対象ファンドが円建てで上昇しました。特に米国ハイイールド債券や金の保有がプラスに寄与して、2023年6月末から2023年12月末までのパフォーマンスは+3.03%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

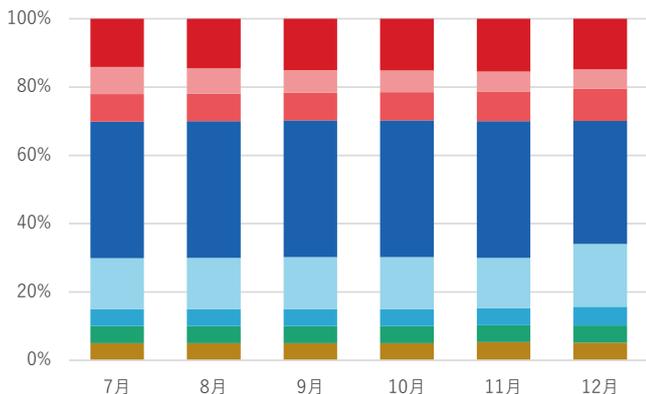


期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2023/11/30	0.45%
3ヵ月	2023/9/29	2.75%
6ヵ月	2023/6/30	3.05%
運用開始来	2022/10/26	9.22%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2023年6月30日から2023年12月29日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「(計算期間終了日時価/計算期間開始日時価) - 1」で計算した値を%表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

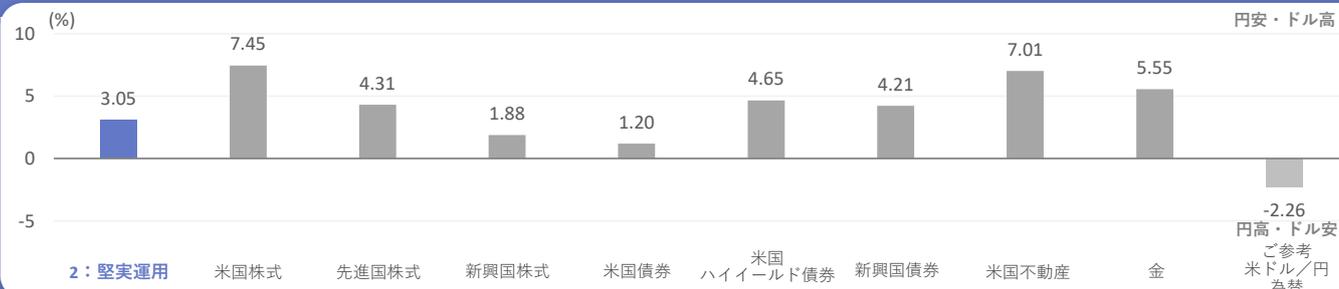
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率

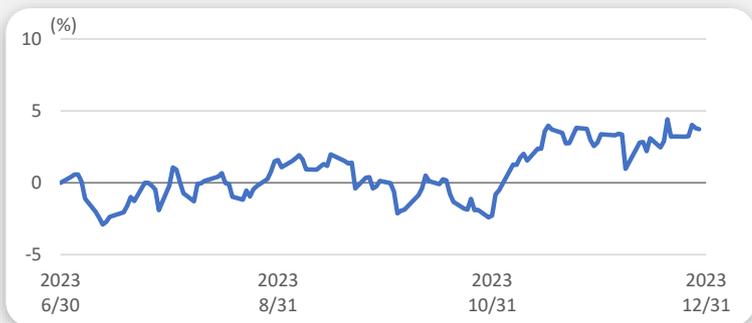


※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2023年6月30日の基準価額を基準として、2023年12月29日における各投資対象ファンドおよび、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「(12月29日時点の基準価額/6月30日時点の基準価額) - 1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

円高・ドル安が2.26%程度進行して円建てのパフォーマンスにマイナスに影響しましたが、10月下旬以降、米国で金融引き締めからの転換見通しが強まり、米国長期金利が低下傾向となったことを受けて、株式等を中心に幅広く資産価格が上昇したことが為替による影響を上回り、すべての投資対象ファンドが円建てで上昇しました。特に米国株式や米国ハイイールド債券の保有がプラスに寄与して、2023年6月末から2023年12月末までのパフォーマンスは+3.05%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

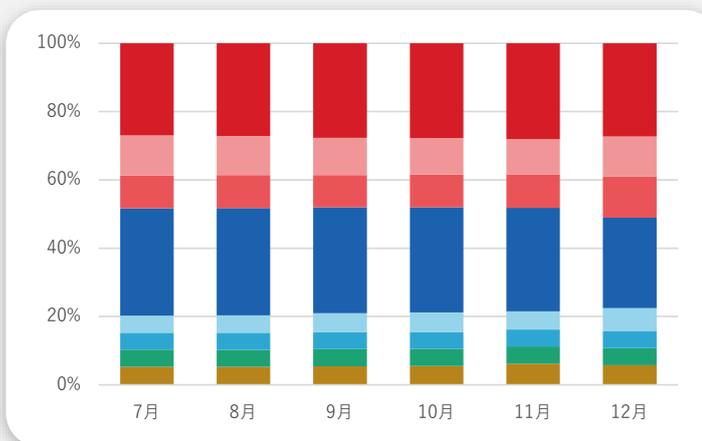


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2023/11/30	0.90%
3ヵ月	2023/9/29	3.59%
6ヵ月	2023/6/30	3.72%
運用開始来	2022/10/26	11.65%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2023年6月30日から2023年12月29日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

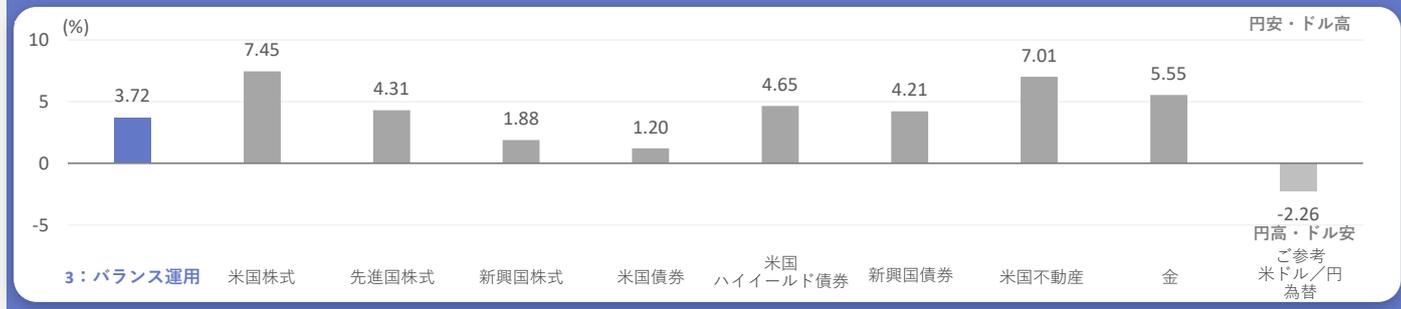
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率

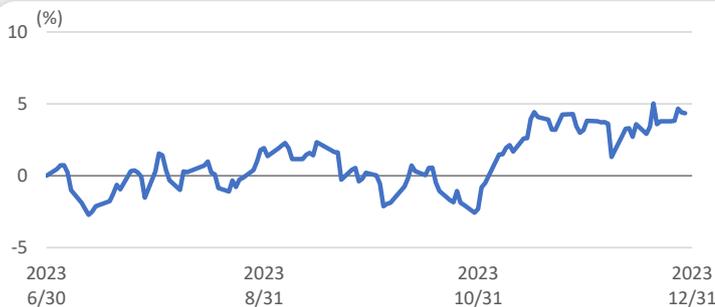


※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2023年6月30日の基準価額を基準として、2023年12月29日における各投資対象ファンドおよび、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月29日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

円高・ドル安が2.26%程度進行して円建てのパフォーマンスにマイナスに影響しましたが、10月下旬以降、米国で金融引き締めからの転換見通しが強まり、米国長期金利が低下傾向となったことなどを受けて、株式等を中心に幅広く資産価格が上昇したことが為替による影響を上回り、すべての投資対象ファンドが円建てで上昇しました。特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2023年6月末から2023年12月末までのパフォーマンスは+3.72%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

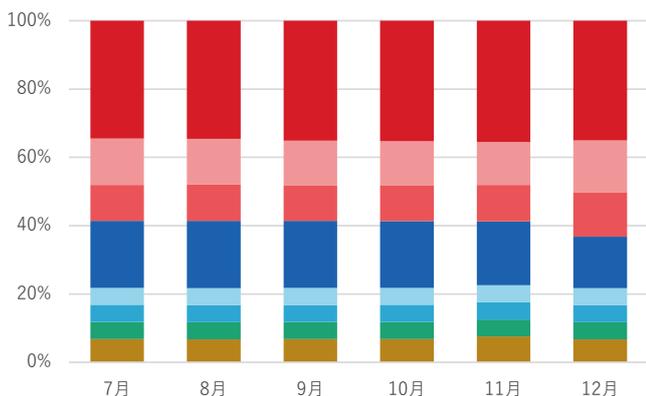


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2023/11/30	1.14%
3ヵ月	2023/9/29	4.14%
6ヵ月	2023/6/30	4.35%
運用開始来	2022/10/26	13.48%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2023年6月30日から2023年12月29日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

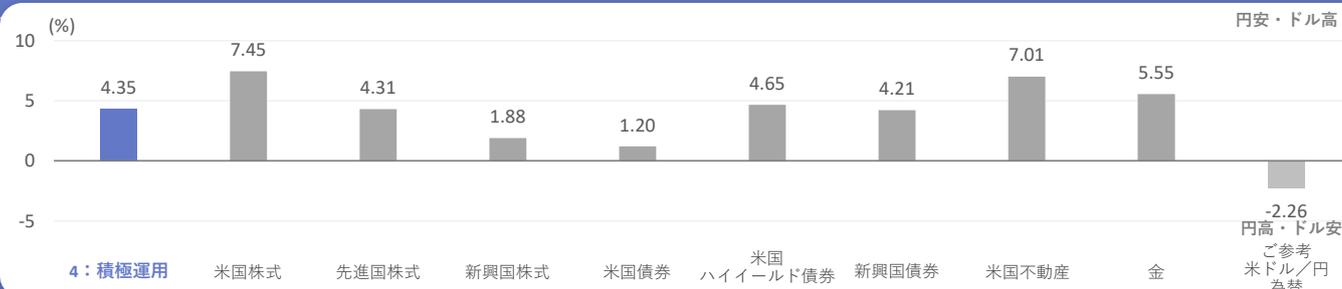
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率

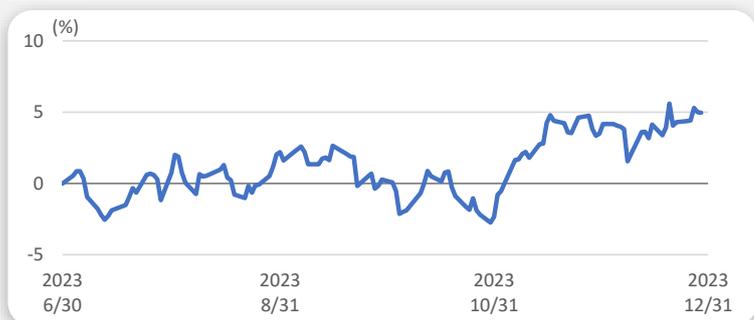


※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2023年6月30日の基準価額を基準として、2023年12月29日における各投資対象ファンドおよび、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「 $(\text{12月29日時点の基準価額} / \text{6月30日時点の基準価額}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

円高・ドル安が2.26%程度進行して円建てのパフォーマンスにマイナスに影響しましたが、10月下旬以降、米国で金融引き締めからの転換見通しが強まり、米国長期金利が低下傾向となったことを受けて、株式等を中心に幅広く資産価格が上昇したことが為替による影響を上回り、すべての投資対象ファンドが円建てで上昇しました。特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2023年6月末から2023年12月末までのパフォーマンスは+4.35%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

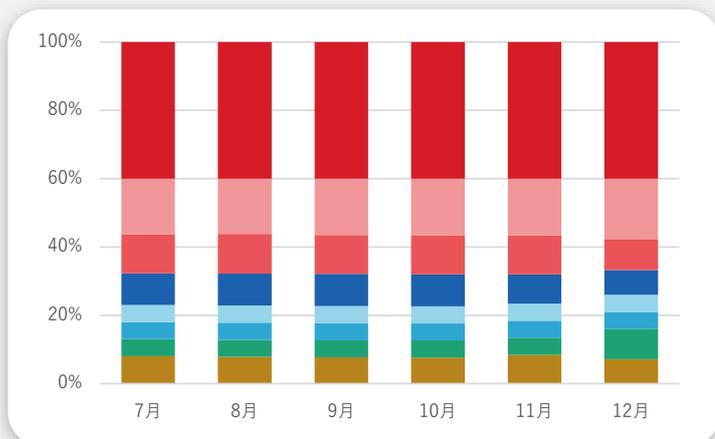


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2023/11/30	1.42%
3ヵ月	2023/9/29	4.67%
6ヵ月	2023/6/30	4.96%
運用開始来	2022/10/26	15.70%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2023年6月30日から2023年12月29日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2023年12月29日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「(計算期間終了日時価/計算期間開始日時価) - 1」で計算した値を%表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

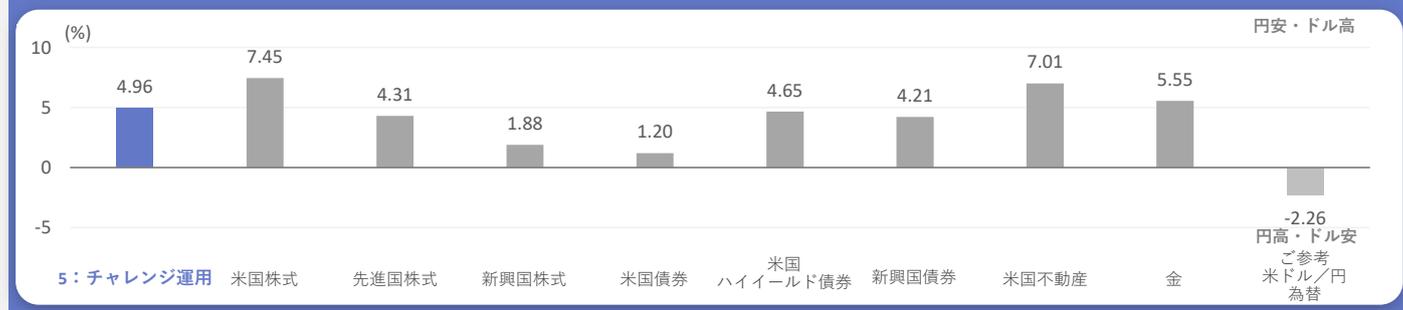
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2023年6月30日の基準価額を基準として、2023年12月29日における各投資対象ファンドおよび、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「(12月29日時点の基準価額/6月30日時点の基準価額) - 1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

円高・ドル安が2.26%程度進行して円建てのパフォーマンスにマイナスに影響しましたが、10月下旬以降、米国で金融引き締めからの転換見通しが強まり、米国長期金利が低下傾向となったことを受けて、株式等を中心に幅広く資産価格が上昇したことが為替による影響を上回り、すべての投資対象ファンドが円建てで上昇しました。特に米国株式や先進国株式の保有がプラスに寄与して、2023年6月末から2023年12月末までのパフォーマンスは+4.96%となりました。

市場概況

●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	23年6月末	23年12月末	変動幅
S&P500	4,450.38	4,769.83	7.17%

●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	23年6月末	23年12月末	変動幅
上海総合指数	3,202.06	2,974.93	-7.09%
インドSENSEX	64,718.56	72,240.26	11.62%

●先進国市場概況 (米国を除く)

(現地通貨ベース)

代表的な指数	23年6月末	23年12月末	変動幅
TOPIX	2,288.60	2,366.39	3.39%
ストックス欧州600指数	461.93	478.99	3.69%

●為替・その他

代表的な通貨・金利	23年6月末	23年12月末	変動幅
ドル/円 為替レート	144.31	141.04	-2.26%
米国10年債利回り(%)	3.8367	3.8791	0.0424pt

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値(米国10年債利回りを除く)は、小数第3位以下を切り捨てています。

<7月>

株式市場は、米国を中心に各国でインフレの鈍化が観測された結果、米利上げの長期化懸念が後退したこと等を背景に株式市場に安心感が広がり、主要各国の相場は概ね堅調に推移しました。

<8月>

株式市場は、米財政悪化懸念による米国の長期金利の上昇や、中国の景気先行き不透明感等が嫌気され上旬から下落基調でした。下旬にはパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の話から、今回の利上げサイクルの終了期待が高まったこと等で反発しましたが、月間を通しては振るわない展開でした。

<9月>

株式市場は、米国による金融引き締め長期化の見通しが意識され長期金利が上昇した結果、欧米を中心に下落基調となりました。為替は、米国の長期金利上昇を受けて日米の金利差拡大が意識され円安・ドル高が加速しました。

<10月>

株式市場は、米国の金融引き締め長期化見通しが意識されて長期金利が上昇し、欧米を中心に下落基調となりました。為替は、米国の長期金利上昇を受けて日米の金利差拡大が意識され円安・ドル高が更に進行しました。

<11月>

株式市場は、FRBの追加利上げ観測が後退するなどし、欧米を中心に上昇基調となりました。為替は、米国の長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識される中で、円高・ドル安となりました。

<12月>

株式市場は、米国のインフレ鈍化およびFRBによる利上げ終了観測等から欧米を中心に上昇基調となりました。為替は、FRBによる利上げ終了およびその先の早期利下げを織り込む形で米国債利回りが低下したことに加え、日銀による金融政策変更が意識され円高・ドル安となりました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

為替の変動局面に改めて考える「為替リスク」と「資産の成長力」

2023年の米ドル/円 為替相場は、急速に円安・米ドル高が進展しました。これにより米ドル建て資産は資産価値自体に変動がなかったとしても、円換算した評価額は円安に振れた分だけ高まることになり、実質的に米国ETF（上場投資信託）に投資を行う「SBIラップ×SBI新生銀行」も例外ではありませんでした。

しかし直近では、欧米や日本において金融政策の転換が注目されており、それに伴い為替相場のトレンドにも変化が現れる可能性があります。では、もし為替相場が円高・米ドル安に振れた場合、米ドル建て資産へ実質的に投資を行う「SBIラップ×SBI新生銀行」への投資は控えた方が良いでしょう。

結論としては、FOLIOでは為替の動きには一喜一憂せずに運用を続けるのが良いと考えており、本記事ではその理由をご説明します。

1. 2023年は円安・米ドル高が進展も、転換の兆し

欧米主要中央銀行や日本銀行の金融政策転換見通しで、円安の流れに変化の兆し

2. 円建てリターン＝米ドル建てリターン＋為替変動

「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資対象ファンドは為替変動の影響を受ける

3. 為替の動きよりも資産の成長力に注目

世界経済の成長を源泉とする株式等の資産価格の上昇を享受することが重要

4. 為替の動きに一喜一憂せずに淡々と運用を継続

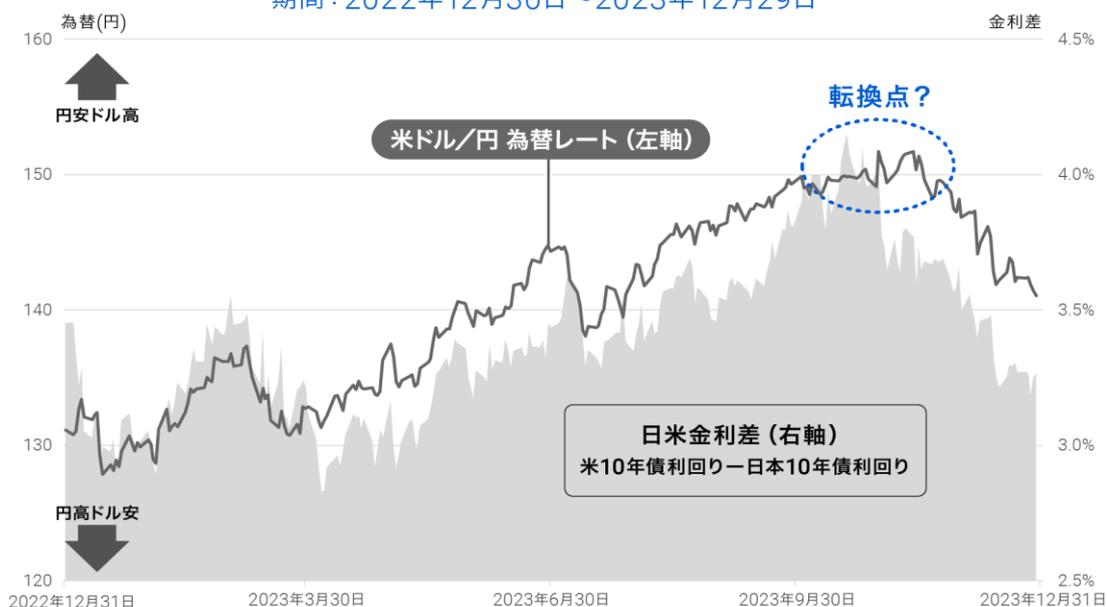
さらに追加投資や積立投資を行えば、為替リスクの平準化にも期待できる

2023年は円安・米ドル高が進展も、転換の兆し

米ドル/円 為替相場は、2022年末には1ドル＝131円程度でしたが、2023年11月中旬に一時151円台後半と2022年10月以来の円安水準になるなど、円安・米ドル高が急速に進んできました。この要因として、日本の金利水準が概ね維持される中で、米国ではFRB（連邦準備制度理事会）が利上げを続けたことで、日米金利差が拡大したことなどが挙げられます。

米ドル/円 為替レートと日米金利差の推移

期間：2022年12月30日～2023年12月29日



※グラフについて

* 将来の傾向を示唆又は保証するものではありません。

* Bloombergが提供する米ドル/円 為替、米国10年債利回り、日本10年債利回りのデータを基にFOLIOにて作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

ところが直近、欧米の主要中央銀行では金融引き締めからの転換が意識され始めており、また日本でも日本銀行が長らく続けてきたマイナス金利政策をいつ解除するかに関心が集まりつつあります。このように金融政策の転換点が近付くなか、為替相場のトレンドが変わる可能性があることに注意が必要です。

円建てリターン=米ドル建てリターン+為替変動

そもそも為替変動がどのように円建てのリターンに影響を与えるのかについて、具体例を用いてご説明します。

例えば1ドル=100円の為替レートの際に、100万円分の米国株式を購入したとします。このとき米ドル建てでの取得価額は1万ドル (=100万円÷100円) となります。

この株式の価値は米ドル建てでは変わらず1万ドルだと仮定すると、為替レートだけが円高に振れて1ドル=50円となった場合には、円建ての評価額は50万円 (=1万ドル×50円) と半減します。反対に円安に振れた場合には円建ての評価額は上昇することになります。



「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資対象ファンドはすべて、米ドル建ての米国上場ETFに投資を行うため、円建てでのリターンはETFを通じて為替変動の影響を受けることになります。

為替の動きよりも資産の成長力に注目

為替の動きは、二国間の金利や物価等の差で説明されることが多いですが、為替レートはあくまで両通貨間の相対的な価値であるため、無制限に上がったたり下がったりするものではなく、長期的には循環的な動きをする傾向があります。

以下のグラフは1993年末～2023年末までの米ドル/円 為替の動きを表していますが、この30年間の動きを見ると概ね一定のレンジ内で上下動を繰り返していたことが確認できます。



※グラフについて

* 将来の傾向を示唆又は保証するものではありません。

* Bloombergが提供する米ドル/円為替のデータを基にFOLIOにて作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

一方で、株式市場や不動産市場は、人口増加や技術革新による世界経済の持続的な成長に伴って、長期的には右肩上がり
で拡大していくことが期待されるため、循環的な動きをする傾向にある為替相場とは異なる値動きとなることが想定され
ます。

例えば米国株式は、基本的に米国の経済成長に連動するため、長期的には右肩上がりとなり、実際に2013年12月末～
2023年12月末までの米ドル/円為替、S&P500（配当込み、米ドル建て）、世界株式（配当込み、米ドル建て）を確認し
ても、株価と為替の値動きの差は一目瞭然です。

米ドル/円 為替レートおよびS&P500、世界株式の推移

期間：2013年12月31日～2023年12月29日



※グラフについて

* 将来の傾向を示唆又は保証するものではありません。

* Bloombergが提供する米ドル/円為替、S&P500（配当込み）、MSCI ACWI（配当込み）のデータを基に、2013年12月31日を基準として計
算し、FOLIOにて作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するも
のではありません。

実際、この10年間の値動きの差について、具体的に変動幅（年率リスク）を比較すると、米ドル/円為替は8.7%程度な
のに対して、世界株式（配当込み、米ドル建て）は約14.2%、S&P500（配当込み、米ドル建て）に至っては約17.4%と約
2倍になっており、為替リスクを過大に懸念する必要はないことが分かります。

以上を踏まえ、為替相場の転換点を迎つつあるなかで資産運用に取り組むにあたっては、以下2つのポイントを押さえ
ておく必要があります。

- 米ドル/円 為替の変動幅は、株式資産等より相対的に低い傾向にあり、**リスクを過度に懸念する必要はないこと**
- 株式資産等は相対的に変動幅が大きいものの、長期的な世界経済の成長を背景に右肩上がり
で上昇していくことが期待されるため、**その恩恵をしっかりと享受することが重要であること**

為替の動きに一喜一憂せず淡々と運用を継続

「SBIラップ×SBI新生銀行」では、長期に渡って資産運用を継続していただけるように、分散投資と資産配分のコント
ロールを行うことで、ポートフォリオ全体でのリスクを抑えつつリターンを獲得できるように設計されています。

一方で資産運用を続けていると、為替市場が大きく動くタイミングに遭遇することがあるかもしれません。しかし、一時的に円高となった局面は、海外旅行にかかる費用が円建てでは安く済むのと同じように、円資産でより多くの外貨資産を購入できる機会と考えることもできます。

ただし、為替相場は動きが速く、円安・円高に振れるタイミングを正確に予想するのは至難の業です。そのため、為替市場の上下を気にすることなく淡々と定期的に追加投資したり、最初から期間を分けて分割して投資したりすることで、長い目で見れば、為替による影響を平準化する効果が期待できます。

また「SBIラップ×SBI新生銀行」では毎月1回、1万円以上1,000円単位で自動積立できる機能もご用意しています。ご自身の判断で追加投資をするのが難しい場合などにはご活用ください。

ぜひ木（為替の動き）ではなく、森（世界経済の成長）を見て、追加投資や積立投資なども駆使してリスクを抑えながら、資産運用を継続していただければ幸いです。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があります。SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- SBI証券とのお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は「SBIラップ」とは別の商品です。「SBIラップ×SBI新生銀行」と「SBIラップ」を同時に契約いただくことはできません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.210%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬（X）」は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.030%～0.490%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.28%～0.37%（税込・年率）程度に収まります。これらの数値は2023年12月23日付の目論見書の情報をもとに記載しています。最新の目論見書は、各運用スタイルの資産構成比率表に記載のファンド名をクリックして開く個別銘柄画面からご覧いただけます。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。

https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2983号、第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会